

平成27年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
5月19日（火）	匹見タウンホール	19:00～20:15	22	11	33

○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

平成27年度の大きなテーマである。

益田市では平成26年2月人口拡大計画を策定した。人口減少が益田市の将来に暗い影を落としているからである。人口減少により消費、生産が減り、経済規模の縮小、少子高齢化も伴い社会保障を支える若い人口も減り、社会保障を必要とする高齢者が増えればシステムそのものの維持も難しくなる。社会資本整備においても1人当たりの負担額が増えることから厳しい状況となる。地域の衰退は若い人の流出に拍車をかけるため、歯止めをかけ増加に転ずるための施策を行なう目的である。

策定時は、人口減少が大きな問題であることは周知であったが、正面から取り組むところはなかった。財源も従来通りの補助金や自主財源で取り組まなければならないため、限界があった。

昨年5月頃、消滅可能性自治体というレポートが出され、大きく状況が変わってきた。全国自治体の人口推計を出し、2010年から30年間で2,30代の女性人口が半数以下となる自治体が896もあり、この自治体は運営が困難となり、消滅するというものである。

政府も都市部から地方へ人口を戻す動きをしなければいけないと考え、地方創生が大きな課題となった。9月には、まち・ひと・しごと創生本部が立ち上がり、11月には、まち・ひと・しごと創生法もできた。12月には国の人口の長期ビジョン・総合戦略ができたが、都道府県、市町村での作成の努力義務もうたわれている。

益田市では、この新たな総合戦略の策定はチャンスであると捉えている。自治体が自主的に工夫して、先行した取組みを行なった場合は、人的、財政的な支援を優先して行ってもらえることとなっている。こうしたことから、この問題に先んじて取り組んでいる益田市では、自負と意欲をもって、平成27年10月頃には益田版総合戦略を策定することとしている。

総合戦略の策定にあたり、新たな視点とプロセスを加える。まず新たな視点は、次世代の育成、産業や地域の担い手の育成として「ひとづくり」、若い人の雇用の場づくりとして「しごとづくり」の2つを重視する。策定にあたっては、6/4開催の「きっと5万人大会議」などを通し、市民の意見等を十分伺い、反映させていく。また各界の有識者からもご意見をうかがう。益田市全体で一丸となり、人口対策を進めていきたいと考えている。策定に当たってはPCDAを明記し、実施する。

2. 「教育委員会制度改革と新たな取組み」

国の制度改革により、独立した施策を取り組んでいた教育委員会から市長がリーダーシップにより教育に関与できることとなった。

具体的には、1つめに「総合教育会議」の設置及び開催である。これは教育長と市長の協議、合意による教育の大きな方針を策定する会議である。2つめは教育に関する大綱を定めることである。今までは教育委員会が方針を定め、市長部局は干渉できなかったが、今後は大綱において、教育の大きな目標や施策の根本的な方針について、総合教育会議を通して市長が定めることとなった。これにより、市長の考え方が教育に反映されることとなる。しかしながら教育

の中立性や教職員の人事など政治に左右されてはならないものなどは、十分注意しなければならない。3つめは新しい教育長の人事である。今までは教育長は教育委員会のトップではなく、トップは教育委員長で非常勤の名誉職的な地位であった。実際は常勤の教育長が力をもっていた。今回、新教育長の立場を教育委員会の代表とし、執行事務局の代表としての権限が明確に定められた。

また教育に関しては、総合戦略の「ひとづくり」の視点の中で「ひとが育つまち益田」をキャッチフレーズとして取り組んでいく。具体的には益田に愛着を持ち、益田に帰って活躍したい人材を子どものころから養う「ふるさと教育」の充実、将来の仕事をどう選ぶか、どう取り組むかを学んでもらう「キャリア教育」、企業の現場を子ども達が見て、学んでもらう「起業家教育」を進める。このほか子育て世代の益田への定着や移住につながる「学力の向上」にも力を注いでいきたい。

3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ① 匹見地域振興に係る施策について
 - ② 益田市の地域ごとの人口見直しについて
 - ③ 匹見町内の公営住宅対策について
 - ④ 地域遺産の集結による空港利用促進について
 - ⑤ 地域自治組織について
 - ⑥ 学校統廃合と488号通行止めについて
 - ⑦ 匹見地域の若者待遇について
 - ⑧ 分収造林について
- その他

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 匹見タウンホール〕 開催日時：平成27年5月19日（火）19:00～20:15

要 望 事 項 等	回 答
<p>①匹見地域振興に係る施策について 匹見町時代に縄文村構想があったが、匹见到元気が出る様に、また子どもたちの学習の場として資料館建設の実現をお願いしたい。 萩原の黒和団地は温泉に近いし、景色もいいので、UIターン者確保や温泉客の休息の場として、グランドゴルフ場などの娯楽施設やモデル住宅を建設するなど整備をして欲しい。</p>	<p>①縄文村構想は合併前から、積み残された課題として引き継いでいる。 匹見は縄文時代の遺跡が出土し、縄文のまちとして有数の価値があると思っている。この構想について、市の方で何らかの整備を行なう予定はないのが現状である。整備によって得られる効果と費用等を比較検討する必要があるが、今日ご意見をいただいたので、持ち帰って調べてみたい。 匹見峡温泉周辺のグランドゴルフ場整備やモデル住宅の建設により、UIターンの方をひきつけることができないかということだが、確かにUIターン者のためには住宅が必要で、一定の条件のもとで公が整備することも必要だと思う。津和野町では定住すればその住宅を提供している。これらについては、総合戦略のなかで、いろいろなご意見をいただき考えていきたい。</p>
<p>②益田市の地域ごとの人口見通しについて 人口拡大計画の中で益田、美都、匹見地域でどれくらい人数が必要かとかの計画はあるのか。 ひと、まち、しごとの話の中で、民間企業の誘致は難しいと思う。行政が仕事をつくる必要があると思うが、現在、市の設備を賃貸している。行政が作ったものにお金をとって貸すのはおかしい考え方になるのではないか。 匹見の森林の伐採のための通路を例にするが、行政が地元の仕事をつくるならば、民間サイドがやりやすいように行政の手助けを考えていただきたい。</p>	<p>②人口拡大計画は平成32年に人口50,500人の努力目標を掲げていた。この中で旧益田、美都、匹見の内訳は想定していない。今回総合戦略、人口ビジョンを併せて策定するが、人口の推計や出生率の増減による考察、転入者の見通しなどをつくっていく。この中では地域ごとの人口を拾い上げ、推計していくこととなる。匹見町では人口維持を図る見通しとなるだろう。 市所有施設を貸す場合、2つの側面がある。住む住宅（市営住宅）などであれば、民間の賃貸住宅より安い、賃料をいただいている。逆に福祉施設などを貸し出す場合は指定管理料を支払い管理していただいている。この指定管理については可能な限り今後も続けていく。具体的には地域自治組織の最終段階では地区振興センターなども指定管理を委ねることを想定している。市としては、いろいろな施設をなるべく民間に開放したいと考えているので、そういうご提案があれば検討したい。</p>
<p>③匹見町内の公営住宅対策について 匹見中心部の公営住宅はほとんど空き家状態である。入居者から聞いたが、収入が高額になり退去してくれと言われたらしい。個人の賃貸住宅がない中で、入居条件を緩和するなどして空き家をなくすことはできないか。</p>	<p>③市営住宅の家賃は、制度改正で大幅に上がった方がいるとは聞いている。住宅管理は県の住宅供給公社に委託しているが、家賃や入居条件については、公営住宅法の中で一定基準に基づき決定しているので、市や県がどうこうできない。国が決めた制度なので、これはどうしようもないが、市の単独措置で何とかできないか検討することは</p>

④地域遺産の集結による空港利用促進について

石見空港搭乗が低迷しているが、萩、津和野などの城下町、益田の中世遺跡、匹見の原始、古代遺跡など、この近辺には原始から近世の遺跡が集約されている。これら地域遺跡を観光に利用し、関東や京阪神に売り込めば、利用促進につながるのではないかと。

⑤地域自治組織について

地方自治組織の最終段階では、地区振興センターは廃止の選択があることとなっているが、この自治組織の狙いをお伺いしたい。

匹見地域づくり戦略プラン連絡調整会議が商工会、役所、農業団体などで組織されているが、これとの連携はどうか。

⑥学校統廃合と488号通行止めについて

国の方針で1学級ができない学校は廃校若しくは統合と発表されたと思うが、これについては、どう思うか。

488号が通行止めとなり3年経つが、早く復旧して欲しい。

きると思う。

④萩石見空港については、陸上交通が発達していない当地域では空の玄関口として貴重な財産である。まず東京線2便化が平成28年度以降も継続されるように利用拡大に取り組む。大阪線は夏季限定運行だが、通年運航に戻すため、県と一緒に要望を行なっていく。

平成27年度の東京線は127,000人を目標としているが、現時点では目標達成も夢ではないと感じている。これから夏に向かって大切な時期である。空港活用については、利用して外に出ることも大切だが、都会から益田に来てもらうことも必要である。川崎市、高槻市などと友好姉妹都市として交流しているが、こうした活動をつなげて、リピートで来ていただきたいと考えている。

益田市は幅広い遺跡の宝庫である。どのようにこれを市外の人に伝えるか重要である。地域について住民の認識が不十分な部分もあるので、子どもころから益田市の良さを教えるための「ふるさと教育」を進めていく。

また歴史的遺産は観光客を呼ぶ材料となるが、お金がかかることも確かである。松江城の国宝についても維持、整備のためには今以上のお金がかかることから、松江市では課題でも考えている。益田市でもこれら遺産の保存、維持についてはしっかり計画を立てて実施していかなければいけないと考えている。

石見圏域の財産として石見神楽も力を入れていかなければならない。

⑤地域自治組織の目的は、地域の実情や必要なことを最もよく理解していただいている、また地域に対して最も熱意をもって取り組んでいただける地域の住民の方々が、この地域をどうしてか計画を立て、実施していただくために組織することである。運営に当たっては、地域に丸投げすることなく、行政もサポートしていく。地区振興センターは廃止ではなく、まちづくりプランを話し合い、最終段階で拠点となる施設を管理していただき、地区振興センターが担っていた仕事も含め、指定管理料を支払い、その組織に管理していただきたいと考えている。

匹見地域づくり戦略プランについては、現時点で把握していないので、申し訳ないが返答できない。

⑥学校の統廃合については、国の大きな流れとして、少人数の学校は学習環境、スポーツの維持の面から、統合し、一定の規模にすることが望ましいとしている。このことから県や市は学校再編計画をつくり検討している。ただし、それぞれの地区の協議会において議論され、統合することが確

<p>⑦匹見地域の若者待遇について 過疎地である匹見に残る若者に対して、何らかの目に見える形での待遇改善をしていただくと、匹見に残り一生懸命頑張ってくれるので、人口減の歯止めにもなると思うが検討していただけないか。</p> <p>⑧分収造林について 分収造林地について、今、全然手がつけられていないため、心配している所有者がいる。もっと力を入れて取り組んで欲しい。</p>	<p>認できたところからすすめている。今、地域の皆様に現状の学校の課題について理解をいただくために説明している。</p> <p>おっしゃられている国の通達は、原則として少人数教育の不利な点を認識し、統廃合をすすめるというものだが、学校が地域の中で特に重要な役割を果たしているところには配慮すべきとしている。現実統廃合が進んでいる地域もあれば、地域住民の意向により進んでないところもある。実際に学校がまちの中で欠くことのできない役割をもつ地域については柔軟に考えなさいということと解釈している。</p> <p>今後もより一層、地区の皆さんと話し合いながら合意をとって進めていきたい。</p> <p>488号については、県に確認している。通行止めの原因となる落石を一時除去し、通行させることは難しいことではない。しかし、通行可とした場合、次の落石を防ぐ手立てがなかなか見つからないとのことである。この道路は国道と言っても県管理なので、県に対して要望を更に繰り返していきたい。</p> <p>⑦U I ターン者に対しては、応援事業で住宅に係る費用の助成を行なっている。従来からの住民については産業振興の面でのテコ入れはしていると思うが、これをもう少しきめ細やかにして、若者にあたるように検討したい。</p> <p>⑧匹見地域は林業のまちであり、木材価格が下がり、担い手がいなくなったことから衰退してきた経過がある。今後は匹見がもつ豊富な山林資源がお金になる仕組みや環境をつくっていく必要があると考えている。</p>
--	--